

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万9247 km²

人口 7973万人(2002年推計)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

宗教 仏教(大乘)

政体 社会主義共和制

元首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通貨 ドン(1米ドル=15,608ドン,2003年末現在)

会計年度 暦年と同じ



経済社会開発を推進し、政治的引き締めを図る

てら もと みのる
寺 本 実

概 況

経済社会開発を推し進める一方、政治領域では、行政改革を進めつつも、思想的側面で幹部・公務員の引き締めを図ろうとの当局の動きが看取される1年となった。

経済分野では重症急性呼吸器症候群(SARS)による外国人観光客減少の影響なども受けたが、2年連続で7%を超える経済成長を達成、比較的順調な年となった。しかし、政府幹部からは、数字上の伸びよりも経済成長の質の問題を懸念する声が出ている。懸案の国有企業改革では株式化完了企業数が300を超えたものの、当初計画には遠く及ばなかった。

政治分野では、党書記局を中心としたホーチミン思想の教育・普及の動きなど、思想的側面で引き締め基調が目立った。他方、国会では15を超える法案が可決されるなど、活発な動きが見られた。世界貿易機関(WTO)への2005年加盟実現に向けた国内法制度の整備という側面も背景の一つにあると考えられる。行政面では、地方基礎行政級で職務に従事する幹部の位置づけを明確に定めた議定を定め、国家としての管理機能を末端にまで伸ばそうとする動きや、公務員の最低賃金引上げなど、具体的な動きがあった。

対外関係では、従来どおり、全方位外交を展開、国際経済参入など、経済開発推進に向けた活動も展開した。アメリカとの通商関係深化が今後の経済発展にとって大きな課題となるが、同国のイラク侵攻に際しては、不支持を表明した。

12月には、東南アジアの“オリンピック”ともいわれる第22回東南アジア・スポーツ大会、第2回東南アジア障害者スポーツ大会がベトナムで初めて開催された。ベトナム人選手の活躍に国内は沸きかえった。

国内政治

引き締めへの動き

共産党一党支配堅持を前提に、党員・幹部、体制の引き締めを図るための試みが続けられた。

1月末には、党書記局は「新状況下の政治，理論書出版，発行工作の質，効果向上に関する指示」を出した（表1，2参照）。ここでは、「政治，理論書が，本当に革命道徳を鍛え，幹部・党員・人民の実践活動能力を向上させることと，愛国主義，社会主義教育における効果的な道具であることを保障する」必要について言及し，同分野での党指導強化を謳っている。1998年3月にカイ首相は地方基礎行政単位である社・坊・市鎮の人民委員会に対する官報配布を決定し，国家・地方政府の法文書を納める「法律文庫」（tu sach phap luat）の設置を求めた。その「文庫」を拡大し，「政治，理論書文庫」（tu sach ly luan, chinh tri）とするとの方

表1 2003年に党書記局により出された指示、決定

1月24日	新状況下の文学、芸術工作に関する第8期5中総決議の効果的な継続的実行に関する指示
1月27日	新状況下の政治、理論書出版、発行工作の質、効果向上に関する指示
2月20日	祖国戦線の各級大会と2004年開催の第6回全国大会の指導に関する指示
2月25日*	交通安全秩序保全に対する党指導強化工作に関する指示
3月27日	新段階のホー・チ・ミン思想研究、宣伝、教育推進に関する指示
4月29日	基礎における民主規則実行指導委員会の設立を決定。
5月12日	ドイモイ20年の理論・実践問題総括に関する指示。
5月28日	ディエンビエンフー戦勝50周年活動の組織に関する指示
10月6日	新しい党員証様式の施行に関する決定
10月17日	党員証交換に関する指示
12月9日	幹部・人民の法律執行意識向上のための法律普及、教育工作における党指導強化に関する指示

(注) * Nhan Dan 紙掲載日。

(出所) Nhan Dan 紙より筆者作成。

向性を打ち出したことは注目される。政治、理論書を地方基礎レベルにまで普及させ、政治的引き締めを図ろうとの意図が看守される。

3月末には、党書記局は「新段階のホーチミン思想研究、宣伝、教育推進に関する指示」を出した。「ホーチミン思想」は、旧ソ連、東欧の共産主義政権崩壊を背景に1991年6月に開催された第7回党大会において、党の思想的基盤として党規約に明記されたもので、1992年憲法でもマルクス・レーニン主義とともに同思想に言及している。この書記局指示では、第9回党大会(2001年4月)で同思想の源泉、基本的内容が明らかにされたとしている。第9回党大会政治報告は同思想を次のように説明している。「ベトナムの条件へのマルクス・レーニン主義の創造的適用と発展、民族の良き美しき伝統価値の継承と発展、人類文化の結晶の受容の結果である、ベトナム革命の基本的問題についての全体的、深奥な政治理論観点の一体系」。同思想の宣伝、教育活動を強化することで、思想的緩みを克服することを主な目的として出された指示だと考えられる。

10月には、新しい党員証様式の施行、党員証の交換に関する書記局の決定、指

表2 2003年に党政治局により出された指示、決定、決議

6月16日	国営農林場の継続的再編，刷新，発展に関する決議
8月5日	工業化・近代化期におけるハイフォン市の建設，発展に関する決議
9月24日	重要交通・水利建築物建設のための政府公債購入への全人民動員に関する指示
10月16日	工業化・近代化期におけるダナン市の建設・発展に関する決議
11月5日	遺跡調査継続のため，新国会議事堂，バーディン会議場建築工事施行延期の決定
11月26日	2004～2009年の各級人民評議会代表選挙指導に関する指示
12月22日	カントー省・ダクラク省・ライチャウ省・ラオカイ省の分割・行政境界の調整実行指導に関する指示

（出所） *Nhan Dan* 紙，*Saigon Giaiphong* 紙より筆者作成。

示が出された。これらは、「現在の革命段階における刷新事業の要求を満たすため，第9回党大会決議，第8期6中総第2部決議（1999年2月）にしたがって，党の建設・整頓運動を推進し，党員と党基礎組織の質向上に貢献し，党員に対する党意識向上」を図ることが目的だとされている。第8期6中総第2部決議とは，ベトナム共産党による一党支配堅持の方針や，党建設，綱紀肅正を目的とした自己批判・批判運動の展開などについて記した文書である。例えば，ベトナムで地位，富を得ていくためには，党員証(the)，「傘(o du，地位を引き上げ，何かの際には保護してくれる有力者とのつながりを指す)」が必要だとよくいわれる。党員として相応しくないと判断されれば，新党員証の発行を受けられないという緊張感を党員に与えることで，その行動を引き締める狙いが背景にあると考えられる。

中央委総会の動き

1月13～21日にかけて，第9期第7回中央委総会第2部以下，第9期7中総2部が開催された。ここでは，以下の4問題についてそれぞれ決議が可決された。(1)民が豊かで国が強く，公平，民主的，文明的な社会を築くことを目的とした，民族大団結の力の発揮について，(2)民族工作について，(3)宗教工作について，(4)工業化・近代化推進期における土地に関する政策・法律の継続的刷新について。このうち，(1)では，政治，思想工作の強化，国民の責任感向上など，民族大団結

の強化を目的とした主張、方策を強調し、(2)では、飢餓撲滅、貧困緩和政策の推進、少数民族の生活レベル向上など、民族工作における主要かつ緊急任務を明確にしている。(3)では、「土地と宗教の物質的基礎に関する訴え、争いが日増しに増加し、深刻化、複雑化したところがあり、若干の場合、特に少数民族地域では、若干の宗教徒が政府に対する反対活動を行うために、宗教的信条を利用した」との状況認識を示すなど、宗教に対する国家管理工作強化が必要との認識を示している。最後に、(4)では、「土地に関する貴重で大きな国内の力の源泉を経済・社会発展に向けていまだ発揮できていない」などの状況認識の下、「土地は特別な商品であり、深い経済・政治・社会的意義を有する、ベトナムの内的力の源泉、大きな資本源」であることを認識する必要、土地の正しい目的に沿った開発・使用、効率的使用の必要などに言及している。

上述の諸決議が可決された背景の一つには、2001年に発生し、その後もくすぶり続けてきた「中部高原の少数民族抗議行動」問題があると考えられる(『アジア動向年報2002年版』参照)。事件に関する *Nhan Dan* 紙、*Lao dong* 紙の報道から、民族団結、少数民族、宗教問題、土地問題のすべての要素にこの問題が絡んでいると窺えることが、そう判断する理由である。

続く第9期第8中総は7月2～12日に開かれた。ここでは、(1)新状況下の祖国防衛戦略の方向について決議を出すために議論を行い、(2)給与改革・社会保険・貢献者に対する優先的支援について意見を収集することが主要課題とされた。会議コミュニケによれば、(1)については決議が可決された模様である。この会議コミュニケを基に、第9期8中総の内容を少し検討してみたい。

同コミュニケは、Ⅰ．新しい状況における祖国防衛戦略について、Ⅱ．給与政策改革・社会保険・貢献者(*nguai co cong*)に対する優先的な補助についての二つからなる。

Ⅰでは、過去の党文書と比較して新しい観点が付け加えられたようには見えない。ここで重要なのは、「祖国防衛」という観点をこの時点で提出したこと自体にあると思われる。経済社会開発を推進する一方で、「政治的引き締め」を行うとの従来からの方向性がここでも看取できる。

Ⅱでは、課題として、以下の点を挙げている。「仕事をしている人、年給受給者、優先的支給を受ける人の受給額は、総じて低く、生活困難に直面している人もいる。給与政策は、労働にしたがって分配するとの原則を首尾よく守れていない。給与俸給体系は複雑で、不合理な点が多く、才能を持つ人、熟練者をいまだ

奨励できていない。また、国家予算から給与を受給する単位の給与外収入についていまだ検査できていない」。

コミュニケにおいて特に注目される点は、次のような文言が含まれていることである。

「労働者に対する正しい給与の支給は、公共サービスの質を向上させ、国家機構を清潔にし、管理効率を高めることに貢献し、経済を成長させるための動力を生み出す、開発に対する投資の実践である」、「給与が、幹部・公務員・給与を享受する者の生活を真に保証する収入源となるために、公開性、透明性を確保し、給与以外の合法的収入項目を検査、合法化し、他方、非合法、非合理的給与以外の収入を明確にし、取り除く」。ここでは、妥当な給与を幹部・公務員に支払うことの意義、目指すべき基本的目標が明確に示されている。優秀な人材を国家、社会の重要領域に吸収でき、各分野で働く人々の職業レベル向上を奨励するような給与制度の整備も訴えている。2003年からは国家公務員の最低賃金が21万^{ドン}から29万^{ドン}に引き上げられた。懸案事項であった幹部・公務員に対する給与問題について、少なくとも正しい方向に踏み出していると考えられる。

国会の動き

2003年の国会では15を超える法案が可決され、「法案可決ラッシュ」となった。

第11期第3回国会は5月3日～6月17日に開かれた。会期は1カ月半にも及んだことになる。通常国会の会期を150日と定めている日本の国会に比べれば遠く及ばない。しかし、これまでベトナム国会が長くとも1カ月を超える程度でその会期を終えていたことを考えれば、40日を超える会期は異例の長さといえる。第11期第3回国会では、国会監視法、国境法、統計法、会計法の各法案や、付加価値税法、特別消費税法、企業収入税法、国家銀行法の修正・補充案、農地使用税の減免に関する決議、ホーチミン市と若干の省・中央直属市における麻薬中毒者治療後の雇用問題における組織、管理、職業訓練、解決策の試験的実行に関する決議を可決した。そして、国有企業法、合作社法、人民評議会代表選挙法、人民評議会・人民委員会組織法の修正・補充案など、現行制度の基本に関わる重要法案の審議も行われた。

続く第11期第4回国会は10月21日～11月26日に開催された。この会期では、刑事訴訟法、土地法、国有企業法、合作社法、人民評議会・人民委員会組織法、人民評議会代表選挙法のそれぞれ修正・補充案、そして、建設法、水産法、競争・

奨励法が可決された。また、2004年の法・法令制定プログラムに関する決議、2004年の国家予算案決議、2004年の中央予算割当てに関する決議、2004年の任務に関する決議、2004年の国会監視活動プログラムに関する決議、カントー省・ダクラク省・ライチャウ省の分轄とラオカイ省の行政境界調整に関する決議、1991年7月1日以前の社会主義改造政策と家屋・土地管理政策実行過程において国家により管理、使用配置された家屋・土地に関する決議を可決した。

コアン副首相が指摘するように、この法律制定ラッシュの背景の一つには、2005年 WTO 加盟実現に向けた制度的準備という要因があったと考えられる。2004年初めのホアン・フウオック・ヒエップ司法省国際法律部長に対する *Tuoi tre* 紙のインタビューによれば、WTO 設立協定が WTO の加盟国・地域に対し、加盟国・地域の義務に適合した法、行政手続の確保を求めていることから、インタビュー時点で、ベトナムは関連する³¹の法律、法令を修正、あるいは制定する必要があるとのことである。課題克服に向け、国会はさらに積極的に任務を遂行する必要に迫られている。

刑事訴訟法修正案と共に国民に草案を公表し、意見を求めた土地法の修正・補充では、健全な不動産市場の創出、発展や土地の効率的使用などを念頭に、修正・補充がなされた。具体的には、例えば、11月末の *Thoi bao kinh te Viet nam* 紙でも取り上げられているように、国家と土地の関係について、「全人民所有に属する土地は国家によって所有主を代表される」として、「国家によって統一的に管理される」としていた旧法に比べ、国家の土地に対するコミットメントが強化されたのではないかと考えられる。そして、それを裏づけるように、国家が、土地供与、貸与、回収、使用目的の変更許可の決定や、土地価格を定めること、土地使用から上がる利益や土地使用税の徴収などを行うこと等が、項目ごとに明確に整理、記述されている。また、土地管理と使用に関する行政手続における窓口の整理が内容として盛り込まれ、例えば、通称“赤本”と言われる土地使用権証明書を取得したい場合、農村居住者は社人民委員会に行くだけで手続がすむようになった。

ズン副首相は「今回の土地法改正は、ベトナムに大きな力の源泉を加えることを認めるものである。力の源泉が動員でき、首尾よく利用されれば、GDP 成長率の上昇につながる」と期待を表明している。

最後に、第11期第4回国会は、国会が中央予算割当て、中央予算から地方予算への補充任務を直接実行した初めての機会となったことを記しておきたい。

行政改革の動き

中央省庁の関連では、12月初め、内務省が進めてきた省庁、省庁と同レベルの機関、政府に属する機関における機能・任務・権限・構造組織を定めた議定作成工作の総括が行われた。これまでに38もの議定が施行され、2001年第10期10回国会で行われた1992年憲法の修正・補充と、それに伴う政府組織法の修正・補充などに伴って進められてきた中央省庁をはじめとする政府各機関の管轄、機能、役割の見直し、確定作業は着実に進められている模様である。

地方関連でも、行政手続簡素化を意図する「一つの窓口」制度実行規則や社における民主実行規則の施行など、重要な動きがあった。なかでも最も注目されるのが、10月に出された「社・坊・市鎮の幹部・公務員に関する政府議定」、「社・坊・市鎮における幹部・公務員に対する制度、政策に関する政府議定」である。これらの文書は、人民評議会議長、人民委員会委員長など、選挙を通して職務に就く幹部を「社級専従幹部」(can bo chuyen trach cap xa)、公安長、軍事指揮長、財政・会計担当専門員など、社級人民委員会の専門職務に従事する者を「社級公務員」(cong chuc cap xa)と位置づけている。実は、これまでベトナムの地方基礎行政級に当たる社級の人民委員会などで働く者については、その位置づけが明確にされていなかった。そのため、「給与」ではなく、「生活費」(sinh hoat phi)との名目で手当てを受け取る形となっており、それが原因の一つとなって、幹部が片手間の仕事としてその職務を捉えているとの指摘も見られた。これらの議定の意義は、社級の人民委員会などで勤務する幹部、公務員の位置づけ、標準、権利、義務、待遇、人員を国家との関係で明確に定めたことにあると考えられる。

これは、「国家」と「社会」という関係でいえば、「社会」の側にあった地方基礎行政級を「国家」の側に吸収、包摂する試みであり、「国作り」という側面も含んでいる。第11期第4回国会で可決された人民評議会・人民委員会組織法の修正・補充案では、社級人民委員会の構成員数が5～7人から3～5人に削減された。しかし、改正前は、省級、県級の人民評議会・人民委員会について述べられたのと同じ内容について、別項目で社級に言及するなど、同じ人民評議会・人民委員会といえども社級のそれは別扱いというニュアンスが暗に示されていたものが、今回の改正により、修正されている。

経

済

2年連続7%台の成長を達成

2003年のベトナム経済は比較的順調な発展を遂げた。国内総生産(GDP)は7.24%成長と、過去5年間と比較しても最高値を記録した。2004年初めの *Thoi bao kinh te Viet nam* 紙、*Tuoi tre* 紙の報道によれば、工業・建設10.34%、農林水産3.2%、サービス6.57%の成長となった。前年の数字は、それぞれ9.44%、4.06%、6.54%であり、農業以外の部門で上回ったことになる。国内資金を主力とした開発投資の増加、民間セクターの成長、輸出の伸びなどが成長を支える要因となった。

産業構造の変化を見ると、農業・サービスがその比率を若干下げる一方、工業部門の割合は前年から若干伸び、GDPの約40%に到達した。

2004年初めに *Tap chi cong san* 誌に掲載された2003年経済社会概観によれば、民間企業を主力とする「非国営」セクターの工業生産額の伸びは18.6%に達し、国営セクターの12.3%、外国投資セクターの18.5%を上回った。また、貿易は、輸出が推定195億^{ドル}、輸入は245億^{ドル}を記録した。輸出は前年比16.7%増で計画目標の7.5～8%増を大幅に超過達成した。アメリカ向け輸出が50%を占めた繊維・衣料品の輸出は34億5000万^{ドル}に達する見込みであり、原油、水産、革靴と共に、輸出増に貢献した。

しかし、比較的順調だったとはいえ、政府閣僚や研究者の中から、経済成長率よりも、その質に対する懸念の声が上がっている。例えば、2004年初め掲載の *Thoi bao kinh te Viet Nam* 紙によるインタビュー記事で、コアン副首相は、ベトナム経済の状況について、経済成長率よりも効率、質に懸念があるとして、以下の3点を課題として挙げている。

- (1) 投資額は増加しているものの、1990年代は3^{ドル}投資して1^{ドル}回収できていたのが、現在は5^{ドル}投資して1^{ドル}回収できる程度になっている。
- (2) 多くの工事が着手されているが、未完成のものが多数ある。建設期間が長引き、効果がすぐに引き出せていない。
- (3) 域内諸国に比べ、生産コストが高い。土地、電力、運輸コストが高いことも大きな要因である。

これらの見解は、ズン副首相の指摘とも重なっている。

開発投資の問題

ベトナム経済の成長のためには積極的な開発投資が不可欠な状況にある。*Thoi bao kinh te Viet nam* 紙によれば、2003年の開発投資は217兆6000億^{ドン}（推定、前期比18.3%増）に達した。このうち、国内資金は83.2%、外国直接投資（FDI）は16.8%を占めた（前年比1.7%減）。

財源的には、ズン副首相が指摘するように国家予算支出の3割を開発投資に当てたとしても投資需要を満たすにはるか及ばない状況にある。国民の手元にある資金をいかに国家建設、経済開発に動員できるかが、政府の大きな課題の一つである。その努力の一つとして、政府当局は2003年に公債発行を積極的に行った。5月には教育公債が売りに出され、発行総額は当初計画の2兆^{ドン}を上回る2兆4397億2100万^{ドン}であった。8月末には国会常務委員会が、重要交通・水利建築物の建設のための政府公債発行について決議を出し、9月5日にはカイ首相が公債発行を決定、9月16日には財政省が関連通達を出し、9月24日には全人民動員のための関連指示を政治局が出している。2003～2010年までに63兆^{ドン}を吸収する目的で、まず初めに10月10日には3兆^{ドン}、1億^{ドル}の公債発行が開始された。12月11日の段階で、公債発行により4兆4920億^{ドン}、3137万^{ドル}の歳入が達成されたことが伝えられている。

しかしながら、公債利率（*lai suat trai phieu*）が商業信用金利に影響を与え、金利高を招く可能性があること、高い利率を設定すればそれだけ返済負担も大きくなることなどに注意するべきだとの声が政府内部からは聞かれ、公債発行については、慎重に実施していくとの姿勢を政府は見せている。

新規外国直接投資プロジェクトは12月16日現在で596案件、総額15億1280万^{ドル}であった。昨年実績はそれぞれ694件、13億8000万^{ドル}であり（本年報2003年版参照）、プロジェクト数は減ったものの、認可額は増加している。その内訳は工業・建設415プロジェクト（10億2730万^{ドル}）、農林水産84プロジェクト（1億5750万^{ドル}）、サービス97プロジェクト（3億2800万^{ドル}）となっている。地方別でいえば南部に430プロジェクト（10億4030万^{ドル}）で、プロジェクト数、投資額共に約7割が南部に集中した。

この外国直接投資の活性化もベトナムが抱える重要課題の一つである。この問題については現在のベトナムは、(1)投資関連法は、他国と比較しても見劣りしないが、その実施面に弱点があること、(2)投資関連手続の透明性、制度変更における予測可能性が低いこと、(3)「朝礼暮改」の体質、(4)土地・電力・電話代などの

コスト高など、さまざまな課題を抱えている。

ODA 資金のすばやい消化，2003年には前年比約20%増の26億^{ドル}に達した海外居住ベトナム人からの外貨送金などの有効活用も今後の課題となる。

最後に、財源の不足のほかに、基本建設投資に関連して、計画外の多くのプロジェクトにより、その累積負債が、11兆^{ドン}にも達しているとの指摘がある。この背景には、地方幹部が電力・道路・水利システムの整備を望み、この問題に熱心である一方で、財源が少なく、予算が不足しているという状況がある。

企業改革

政府企業刷新発展委員会によれば、2003年6月初め現在、ベトナムには4274の国有企業が存在し、2005年までに2620企業の整頓・再編が目標とされている。そのうち、2003年の予定分は1515企業であった。また、同日現在で33総会社が母子企業モデル(国有企業同士による持株会社化)にしたがって活動することが首相によって許可されており、11の総会社がこのモデルにしたがって活動することがすでに決定されていた。2003年の実績は、財務省の統計によれば、12月19日現在で、360企業が所有の転換を行った。そのうち312企業が株式化、残り48企業が供与(giao)、売却、請負経営(khoan)、リース経営(cho thue kinh doanh)であった。そのほか、株式化を決定した250企業が財産額、法定資本、株式の数、価格を確定するという段階を終え、株式売買や株主大会の準備を進めている。これにより、所有転換を終えた国有企業は1400社を超え、そのうち1300社が株式化を実行したことになった。2003年には、国有企業の再編、刷新の進展は前年に比較して約40%増しとなったが、株式化にしても、計画された927企業をはるかに下回るなど、目標達成にはほど遠い結果となった。

しかし、国有企業改革に向けた法的整備は進展した。第11期4回国会で国有企業法の修正・補充案が可決されたのである。国有企業に対する自主権の拡大、国有企業の組織管理、指揮のための個人責任の強化が、改正の主要な方向性であった。

1995年に制定された旧法では国有企業について、「国家により与えられた経済・社会目標を実行することを目的として、国家が、投資、設立、組織管理、経営活動あるいは公益活動を行う経済組織である」として、若干あいまいな形で述べられていた。しかし、今回の修正・補充により、「国有企業は、国家により法定資本(von dieu le)のすべてが所有されるか、あるいは、国家が支配的な株式を

所有し、資本貢献を行っている国家会社、株式会社、有限責任会社の形式下に組織される経済組織である」と定義された。後者の定義ではより明確に一つの経営主体として国有企業を位置づけていることが分かる。また、社長が任期終了前に解任、契約を停止される事項の一つとして、「2年連続で赤字となった場合」との文言が盛り込まれるなど、企業経営者の経営責任を厳しく定めている。

労働者の経営参加の内容について記した部分では、労働者は「管轄する国家機関によって求められた時、国有企業の管理評議会(Hoi dong quan tri)議長、管理評議会構成員、社長、副社長、会計長の信認を問う投票を行う」とする条項が盛り込まれた。修正・補充点をいかに実施に移していくかが、今後課題となる。

2003年の経済成長にも貢献した「民間セクター」についてはどうか。11月初め、企業法(有限責任会社・株式会社・合名会社・民間企業、有限責任会社・株式会社に移行した国有企業・政治組織、政治社会組織の企業を対象とする)施行 4 年間を総括する会議が開催された。それによると、2003年 9 月までに 7 万2601企業が新設され、1991～99年に設立された企業を 2 万5000企業以上、上回った。その間、雇用創出は200万人近く、新規、補充された登録資本(von dang ky)は約95億^{ドル}で1991～99年の 4 倍以上となった。これは同時期の外国直接投資額を上回る数字である。しかし、「民間セクター」については、国有企業との法の下での平等、関連国家機関との協力がいまだ十全に実現できていないなどの課題も抱えている。フック計画・投資相は、企業法について理解できていない幹部も多いなど、企業法施行上の人的側面の問題を指摘している。

金融部門などの動き

チャン・ズー・リック・ホーチミン市経済研究所所長は、「証券市場を通した中長期資本動員と銀行システムを通した信用の動員と供給は資本市場の二つの足である」と指摘している。 *Thoi bao kinh te Viet nam* 紙や *Tuoi tre* 紙が伝えるところによれば、これらの分野でもさまざまな動きがあった。

金融部門では、少しずつだが再編、改革も進展した。社会政策銀行(Ngan hang chinh sach xa hoi)が正式に活動を開始し、貧困家庭や貧しい学生に対する貸出しなどの業務を商業銀行から切り離すことになった。また金銀総会社の活動を 8 月に停止、そのネットワーク・機構を農業・農村開発銀行などが引き継ぐことになった。また、第11期第 3 回国会で国家銀行法の修正・補充法案が可決された。今回の改正では語句の定義明確化、「国家中央予算が不足したときに首相の決定に

したがって国家銀行は対応する」などの点が盛り込まれた。

2003年終了時までの全国の銀行による貸付額(du no cho vay)は約25%増えたのに対し、預金額(nguan von huy dong)の増加は約22.7%増加に留まった。そうしたなか、ドンによる預金が、外貨によるそれよりも素早く増加し、貸付がその逆であったことなどにより、6月、7月にはドン貸出金利がここ3年で最高となり、一部銀行では年利9.36%を記録した。この事態は、国家銀行の警告に従い銀行協会(Hiep hoi Ngan hang)が金利引下げに動き、支払い準備率(ty le du tru bat buoc)を引き下げたことなどにより、8月以降収束に向かった。

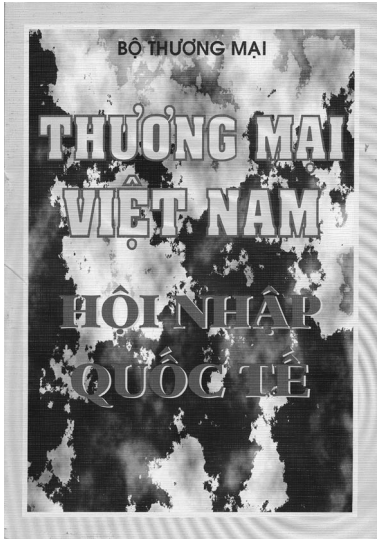
10月半ばには、頭取が逃げ出したとの誤った情報に基づき、預金者がアジア株式商業銀行(ACB)に殺到し、約7000億ドン、1600万ドルが引き出されるという騒ぎとなったが、ホーチミン市人民委員会による説明努力や国家銀行による1兆ドン近くの支援などにより事態は収まった。

12月半ば、国家銀行は新しい通貨5種類を発行した。50万ドン札、新5万ドン札と5000ドン、1000ドン、200ドンの各硬貨である。国家銀行の説明によれば、流通、精算における利便性、偽造対策、貨幣発行コスト削減が目的であり、ベトナム通貨の単位、購買力に何ら変化を与えるものでないとしている。11月27日の公表後、金・ドルが一時高騰する事態となったが、上述の国家銀行の説明努力などにより、大事には至らなかった。

ホーチミン証券市場では、2003年に242日の取引が行われ、市場取引総額2兆7000億ドン、そのうち公債取引が2兆3000億ドン近くを占めた。7月17日の首相決定により、外国の組織・個人は、発行組織の公開する株式総数の最大30%まで取得することが可能とされ、これまでより10%引き上げられた。また、合併証券会社・合併基金管理会社における外国証券経営組織の出資比率は最大49%までとされた。この措置の効果もあって、年末2カ月の株式売買は活発化したことが伝えられている。

対 外 関 係

対外関係は、引き続き全方位外交を展開し、国際経済への参入に直接、間接に貢献するとともに、経済開発に集中しうる環境作りに対する努力も引き続き続けられた。



ベトナム商務省編の『国際参入するベトナム商業』（003年10月発行）。日本市場を含め各国市場の情報などが掲載されている。このような書物が街の書店で見られるようになった。

2005年 WTO 加盟に向けて交渉

ベトナムは2005年の WTO 加盟実現を目標としている。政府高官によれば、2005年の WTO 加盟を目指す理由は次のとおりである。

(1) 貿易のベトナム経済に対する影響力が大きく、世界市場に障害、困難なく参入することを望むのであれば、WTO に加盟する必要があること、(2)2005年に WTO 加盟国に対する繊維・衣料品のクォータは廃止される。同分野は原油輸出に次ぐ輸出品であり、国内に200万人近くの雇用を抱えており、影響が大きいこと。

2003年における WTO の第 6 回、第 7 回加盟交渉が、5 月半ばと12月前半にそれぞれ開催された。WTO でベトナムを代表する立場にあるウゴ・クアン・スアン

ン大使が *Tuoi tre* 紙に語ったところによれば、特に第 7 回加盟交渉で、大きな進展が見られたという。周知のように、加盟交渉は、経済・貿易に関する制度や法律を審査し、WTO ルールに従って見直しを求めるための作業部会における多国間交渉と、関税引き下げやサービス市場開放などを協議する主要加盟国との 2 国間交渉からなる。第 7 回加盟交渉は、日本、アメリカ、EU などが参加しての多国間交渉(これに農業分野における交渉が加わった)と、同様に日本、アメリカ、EU などを含む13カ国・地域との 2 国間交渉という形で行われた。例えば、その 2 国間交渉では、平均税率引下げに対するベトナム側のコミットメントを説明し、加盟に向けた前向きの姿勢を伝え、まだ高いコミットメントを与え得ない分野については、引下げの道筋をより明確にするなどの対応を行ったという。また、同インタビュー記事は「報告書草案」(du thao bao cao)に基づいて、実質的交渉が行われたことを伝えており、「報告書草案」が交渉を通して採択されるべき文書の一つである「作業部会報告書」を指すとすれば、第 7 回交渉では、加盟をしっかりと見据えた、実質的な交渉が行われたものと推測される。第 8 回交渉は2004年

4～5月にジュネーブで行われる見込みである。

今後、2005年における WTO 加盟実現のため、(1)加盟交渉、(2)国内法などの整備、(3)ベトナム企業・製品の競争力向上、の主に三つの局面でベトナムは確実に成果を上げていかなければならない。

深まるアメリカとの関係

ベトナムはアメリカと7月半ばに、繊維・衣料協定、12月初めに航空協定に調印した。前者は、繊維・衣料品38種類に対して輸出限度額を取り決めたものである。トゥエン商業相は、「ベトナムとしてはこのような制限の下に対米輸出を実施したくなかったが、アメリカ側から催促があり、交渉、締結に応じた」とその経緯を説明している。そして、こうした制限を受けないためにも2005年の WTO 加盟実現が必要だとの認識を示している。また、航空協定調印により、両国を結ぶ旅客機・貨物機直行便の就航が可能になった。経済を中心とした実質的な関係が一層深まり、ベトナムにとって、アメリカとの関係は、経済発展のために不可欠な存在となりつつある。

ただ、問題はいまだ残っている。アメリカ商務省は国内の魚養殖業界からのダンピング調査の要請を受けて調査を行った結果、2003年6月、「バス」、「チャー」と呼ばれるキャットフィッシュ(なまず)に類似した魚の輸入に対し、高額のダンピング課税を決定した。エビについても類似の動きが起きつつある。

また、7月にはアメリカ下院で、2004-2005年財政年度におけるアメリカ国務省の外交支出補充案が可決された。ベトナム国内の人権状況や民主化の状況を援助実施に絡め、状況により、人道援助以外の対ベトナム実施を見合わせるができる内容となったのである。ベトナムはいずれの問題についても、強く抗議、反駁している。今後もこれらの問題は両国の「衝突」の原因になるものと考えられる。

なお、2003年3月のアメリカ、イギリス軍のイラク侵攻については、ベトナム政府は、軍事行動に反対する立場を明確に示している。

マイン書記長、中国訪問

マイン書記長が4月前半に中国を訪問した。3月の全人民代表大会で胡中国国家主席、温首相ら中国新指導部が正式に選出されたことに伴う訪問だと考えられる。書記長に選出された2001年にも同書記長は訪中しており、中国の新指導部発

足後、時を待たずしての訪中は、ベトナムにとっての中国の存在の大きさを強く印象づけるものであった。

同行したコアン副首相によると、理論領域での協力強化、経済・商業・科学技術分野における協力強化、そして、国境画定・標識設置、トンキン湾での漁業協力における若干の問題解決への取り組みでの協力実施のほか、経済分野では2005年までに越中貿易額が50億ドルに到達できるよう努力すること、ベトナムの抱える約4億2000万円の対中債務の帳消し、中国による中越友好の家建設、寄贈などの諸点で合意が得られた。

10月初めにはグエン・フー・チョン・中央理論評議会議長、ハノイ市党委書記を団長とする一行が中国を訪問、「社会主義と市場経済 ベトナムの経験、中国の経験」をテーマとする理論会議を開催した。12月には「基礎における民主実行」をテーマに *Tap chi cong san* 誌が中国誌とシンポジウムをハノイで開催するなど、政治理論をめぐる対話の機会が目立った。中国の東南アジア専門家によれば、ベトナムは中国の「三つの代表」思想に関心を持っているとの情報がある。ベトナム共産党指導部は、目覚ましい発展を続ける中国の経済発展を目の当たりにして、現体制を維持したままでもかなりの経済開発が可能だとの自信を深めていると思われる。しかし、ベトナムが中国一辺倒に傾くかといえばそうではなく、アメリカ、欧州、日本、ASEAN、国際機関などとの交流を深め、その経験、ノウハウの導入も並行して行うことで、一定のバランスを保っていると考えられる。

日本との投資自由化、促進協定に調印

1973年9月21日、パリの北ベトナム総代表部において「日本・ベトナム民主共和国間外交関係の設立のための共同声明および交換書欄」に両国が調印して以来、30年を迎えた。この記念の年に、カイ首相は4月、12月の2度の訪日を果たした。4月前半のカイ首相の訪問時には、「投資の自由化、促進協定」の早期調印で合意、ベトナムの投資環境改善に資するための「日越共同イニシアティブ」の立ち上げに合意した。そして、4月の合意に基づき、11月初めに川口外相とフック計画・投資相が同協定に調印した。カイ首相は、12月前半にも日本・ASEAN特別首脳会議に参加するために日本を訪問、同会議では前述の「日越共同イニシアティブ」の成果として、「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」と題する最終報告書が提出された模様である。12月の訪問の際、カ

**表3 第22回東南アジア・スポーツ大会・
各国メダル獲得数**

	金	銀	銅	合計
ベトナム	158	97	91	346
タイ	90	93	98	281
インドネシア	55	68	98	221
フィリピン	48	54	75	177
マレーシア	44	42	59	145
シンガポール	30	33	50	113
ミャンマー	16	43	50	109
ラオス	1	5	15	21
カンボジア	1	5	11	17
ブルネイ	1	1	8	10
東ティモール	0	0	0	0

(出所) *Nhan Dan*紙, 2003年12月14日。

決定された。日本は政府開発援助 (ODA) 予算が減額傾向にあるなかで、昨年比約1億ドル増の8億3700万ドルの支援を約束した。ただし、服部・日本駐ベトナム大使はODAの迅速な実施を求め、それが可能でなければ来年は支援増額を望めない旨を表明、ベトナム側の努力を求めている。

近隣諸国との関係

12月には第22回東南アジア・スポーツ大会、第2回東南アジア障害者スポーツ大会といったベトナム初の本格的な国際スポーツ大会が開催された。前者では、ベトナム人選手が346個のメダルを獲得、内訳は金メダル158個、銀メダル97個、銅メダル91個で、メダル獲得数、金、銀のメダル獲得数でトップとなった(表3, 4参照)。ASEAN先発国へのキャッチアップを目指すベトナムにとって、スポーツの分野とは

イ首相は、2004年1月1日から、日本人の対ベトナム訪問の際、15日以内であれば観光・商用共にビザ免除とすることを小泉首相に報告している。あるベトナム幹部からは、日越関係は、これまでで最も良好な状態にあるとの声も聞かれた。

国際経済協力

6月後半に行われた中間会議に続き、12月初めには援助国会合が開催され、過去最高となる28億3900万ドルの支援が

表4 ベトナムの東南アジア・スポーツ大会でのメダル獲得数の変遷

	金	銀	銅	合計
1989	3	11	5	19
1991	7	12	10	29
1993	9	6	19	34
1995	10	18	24	52
1997	35	48	50	133
1999	17	20	27	64
2001	33	35	64	132
2003	158	97	91	346

(出所) *Nhan Dan* 紙, *New Straits Times* より筆者作成。

いえ，前回大会で開催国マレーシアをメダル獲得総数で上回った域内大国タイなどを凌駕しえたことは大きな自信になったと思われる。

ラオスとの関係は，要人の往来や，1月に経済・文化・科学技術協定が調印されたほか，ホーチミン国家政治学院，国家行政学院などベトナム幹部・公務員の主要教育・訓練機関へのラオス幹部の受け入れなど人材育成分野での協力，また，国境取引，国境の秩序・安全など国境を巡る交流があった。

基本的には従来からの「特別の関係」は変化していないと思われる。しかし，国際関係の多角化，グローバリゼーションが進行するなかで，基本線を維持しつつも，自国のさまざまなニーズに応じた，分野ごとの外交協力関係の構築が進行中の模様である。

カンボジアとの関係でも国境を巡るやりとりがあり，国境の安全防衛協力・犯罪取り締まりなどを目的として，ベトナム中部高原地域に位置するザーライ省とカンボジアのラッタナキリー省との間で12月末に会議が開かれた。2001年に中部高原における少数民族の抗議行動が発生，同少数民族がカンボジアに逃げ出すなどの問題が発生して以来，国境管理の問題に，当局は一層注意を払わざるをえなくなっている。2003年にも少数民族問題に直接関係する報道ではないが，中部高原地域関連の報道が，頻繁にみられた。こうしたことから，同地域は注意を払うべき地域として当局に認識されていると思われる（「国内政治」の項参照）。

7月にはベトナム中部高原地域をはじめ，ラオス，カンボジアの隣接地域を包摂する「発展の三角地帯」関連の会議，12月末にベトナム，ラオス，カンボジア三国の麻薬防止対策会議が開催されるなど，三国間の国境関連の問題に関する取組みも行われている。

タイとの関係では，3月半ばに開かれた越・タイ協力に関する合同委員会第7回会合でベトナム，タイの協力合意覚書，計画・投資省とタイ投資委員会間の投資協力に関する覚書に調印するなど，協力関係構築，強化に向けて具体的な動きがあった。

経済開発への貢献

2003年8月，外務省は，商業・工業室(VCCI)とともに，経済開発に貢献する外交活動を主なテーマとして，大使，外国駐在機関の長と企業協会代表，企業代表者が話し合う機会を，北部，中部，南部でそれぞれ設けた。これらの場は，大使，外国駐在機関の長が，企業側に外国市場の主要特徴を伝えたり，海外でのベ

経済社会開発を推進し、政治的引き締めを図る

トナム企業への必要情報の提供など、ベトナム企業からのベトナム在外機関に対する諸要求を吸い上げる機会となった。

また、同 8 月、外務省はタインホア省と対外経済発展における協力で合意した。合意内容には、経済に関する情報・諮問サービスの拡充、通商、投資、ODA、労働力輸出の促進支援などが含まれている。目的としては、タインホア省の地域・世界経済への主体的参入、経済構造転換の促進、飢餓撲滅・貧困緩和、雇用創出を支援することにあるとしている。これについては、ニエン外相がタインホア省出身だからとの意地悪な見方も成り立つが、地方の経済開発においても外務省が一定の役割を果たそうとする動きの一事例として注目される。

2004年の課題

2005年の WTO 加盟実現に向けて、2004年にはこれまで後回しにできた諸問題にも待ったなしで取り組まざるをえない。行政改革の実施を通して、無駄を省き、国家機構の効率的運営を実現しつつ、国際経済への参入に伴い発生する義務の履行、国有企業改革など、懸案の諸問題に正面から取り組む必要がある。改革の断行、時代潮流への適応に伴い発生する「社会的痛み」に備え、社会的セーフティネットの整備を急ぐことも求められる。

(地域研究センター)

1月9日 ▶ベトナム観光協会、設立。

▶国会常務委員会、人口法令を可決。

10日 ▶党中央大衆工作委員会、中部高原4省における大衆工作会議を開催(バンメートー市、～11日)。

11日 ▶アン国会議長、モンゴル、ロシア、ウクライナ、ペラルーシ訪問(～25日)。

13日 ▶第9期第7回中央委総会第2部、開催(～21日)。

16日 ▶カイ首相、国有企業の整備、刷新、発展、効率向上の継続的推進について指示。

17日 ▶政府、2003年経済社会発展任務の実行指導について決議。

22日 ▶カイ首相、政府と祖国戦線間の協力強化のため、ズエット祖国戦線議長らと会談。

24日 ▶書記局、新状況下の文学、芸術工作に関する第8期5中総決議の効果的な継続的実行について指示。

27日 ▶書記局、新状況下の政治、理論書出版、発行工作の質、効果向上について指示。

28日 ▶カイ首相、2005年までの文化に関する国家目標プログラム承認を決定。

2月11日 ▶大統領と国会事務局の関係強化のためルオン大統領とアン国会議長が会談。

12日 ▶チャ国防相、タイ訪問(～17日)。

17日 ▶2005年までの教育・訓練国家目標プログラム承認を決定。

20日 ▶国会常務委員会、ベトナム祖国戦線中央委主席団と活動協力規則につき討議。

▶書記局、祖国戦線の各級大会と2004年開催の第6回全国大会の指導につき指示。

▶全国商業会議、開催(～21日)。輸出推進、国内市場発展方策などについて討議。

21日 ▶カストロ・キューバ国家評議会議長、来訪(～23日)。

24日 ▶ルオン大統領、非同盟首脳会議に参

加のため、マレーシア訪問(～25日)。

25日 ▶国会常務委員会、工業動員法令を含む3法令を可決。

▶ホーチミン人民裁判所、暴力団組織ジョン・ヴァン・カム一味に対する公判開始。

▶書記局、交通安全秩序保全に対する党指導強化につき指示(25日は紙面掲載日)。

3月3日 ▶ゴ・シンガポール首相、来訪(～5日)。

4日 ▶カイ首相、ベトナム鉄道総会社の設立を決定。ベトナム鉄道連合を再組織。

▶第2回越米経済通商関係発展に関する合同委員会、開催(ハノイ、～10日)。

5日 ▶「市場開放と継続的成長 ―ベトナムとアジア経済―」をテーマに第13回アジア企業会議開催(ハノイ、～7日)。

11日 ▶カイ首相、越企業における外国投資家の出資、株式購入規則の施行を決定。

12日 ▶政府、政府業務規則について議定。

13日 ▶越・タイ協力に関する合同委員会第7回会合、開催(～14日)。

15日 ▶タンシュエ・ミャンマー国家平和発展評議会議長、来訪(～17日)。

17日 ▶政府法律普及・教育工作協力評議会、2003～2007年の同工作展開などに関する会議を開催。

▶国会常務委員会、請願工作委员会など国会常務委員会直属の3委員会の設立を決定し、春春取締り法令を可決。

19日 ▶人民評議会・人民委員会の組織・活動に関する全国会議、開催(～21日)。

27日 ▶書記局、新段階のホー・チ・ミン思想研究、宣伝、教育推進について指示。

28日 ▶カイ首相、2001～2005年の飢餓撲滅・貧困緩和と雇用に関する国家目標プログラム主任にキエム副首相を任命。

4月4日 ▶カイ首相、企業の効率・競争力向上について指示。

6日 ▶カイ首相、日本訪問(～12日)。

7日 ▶メイン書記長、中国訪問(～11日)。
胡・中国国家主席ら中国新指導部と会談。

18日 ▶カイ首相、東南アジアスポーツ大会準備、組織工作の強化について指示。

28日 ▶WHO、ベトナムが重症急性呼吸器症候群(SARS)の管理に成功したことを公認。

29日 ▶書記局、基礎における民主規則実行指導委員会の設立を決定。

▶メイン書記長、インド訪問(～5月2日)。

▶カイ首相、2003～2005年の国家幹部・公務員編成の建設、質向上プログラムを決定。

▶カイ首相、2010年までのベトナム青年発展戦略について決定。

▶国会常務委員会、幹部・公務員法令修正・補充案を可決。

5月2日 ▶書記局、雑誌・出版主管機関指導代表と主管機関の役割、責任向上などにつき討議。

3日 ▶第11期第3回国会、開催(～6月17日)。国家銀行法修正、補充案などを可決。

12日 ▶書記局、ドイモイ20年の理論・実践問題総括について指示。

▶第6回WTO加盟交渉開催(ジュネーブ、～22日)。

13日 ▶国防省・公安省、活動協力規則に調印。

14日 ▶シュレーダー・ドイツ首相、来訪(～15日)。

22日 ▶外務省、イラクに対する50万ドル相当の人道支援を公表。

23日 ▶世銀、公共財政管理システムの改革支援で、5400万ドルの支援を承認。

28日 ▶越・アフリカ国際シンポ「21世紀における協力と発展の機会」、開催(～29日)。

▶書記局、2004年のディエンビエンフー戦勝50周年活動の組織について指示。

6月6日 ▶カイ首相、企業負債・滞留財産販売会社の設立を決定。

9日 ▶計画投資省、計画・投資部門の全国会議を開催(ハイフォン、～10日)。

▶商業省、在外ベトナム通商機関代表を集め、通商参事官会議を開催(～11日)。

13日 ▶李・中国外相、来訪(～15日)。

14日 ▶郵政・電気通信総公司(VNPT)、初のソフト輸出でフランス企業と契約。

16日 ▶政治局、国営農林場の継続的再編、刷新、発展について決議。

19日 ▶第8期6中総第2部決議指導委員会常任、党の建設・整頓、汚職取締りの経験、対策などに関する会議を開催(ハノイ、～20日)。8月にはホーチミン市で開催。

▶政府、国家行政・国家事業の公務員編成管理の分級について議定。

▶国会常務委員会、輸入税対象商品リストにおける税率修正・補充につき決議。

20日 ▶援助国会合中間会議、開催(サパ、～21日)。

25日 ▶メガワティ・インドネシア大統領、来訪(～27日)。大陸棚国境協定に調印。

27日 ▶ニエン外相、日本訪問(～29日)。

28日 ▶政治局、ハイフォン市党委常任委員会と会議を開催。第9回党大会決議実行の進捗状況などにつき協議。

30日 ▶カイ首相、ベトナム貨幣防衛について決定。偽造通貨製造取締などを強化。

7月1日 ▶政府、2003～2006年のAFTA共通実効特惠関税(CEPT)商品リストと税率施行について議定。

2日 ▶第9期第8回党中央委総会、開催(～12日)。

11日 ▶カイ首相、2003～2010年の国際経済

参入工作に対する人材訓練・養成計画決定。

17日 ▶アメリカと繊維・衣料協定に調印。

24日 ▶フック計画・投資省、ラオス訪問（～26日）。2003年の協力プログラムに調印。

26日 ▶国会常務委員会、食糧安全衛生法令を可決。

28日 ▶カイ首相、人民警察大学設立を決定。

8月1日 ▶土地法、刑事訴訟法修正案を公表。

2日 ▶アン国会議長、キューバ訪問（～6日）。

▶第24回外務省会議、開催（～13日）。経済開発への貢献などがテーマ。

▶カイ首相、商業部門における国家最高機密リストを決定。

5日 ▶カイ首相、2010年までのベトナム証券市場発展戦略の承認を決定。

▶政治局、工業化・近代化期におけるハイフォン市の建設、発展について決議。

7日 ▶党思想・文化委員会、中部高原各省における思想・文化工作について会議開催（ザーライ省、～8日）。

▶ハノイ市人民委員会と中部高原4省が、経済社会開発協力について協議（バンメート市）。この日、ハノイ文化週間が開幕。

13日 ▶党組織委員会、党基礎と党員に関する全国会議を開催（フエ、～15日）。

15日 ▶首相諮問機関の国家科学・技術政策評議会、初会合を開催（～16日）。

▶国家銀行、世銀と1億ドルの貧困緩和支援信用協定などに調印。

19日 ▶外務省、タインホア省の対外経済発展を支援することに合意。

20日 ▶カイ首相、ホーチミン市銀行大学設立を決定。

29日 ▶グエン・スアン・オアイン元南ベトナム副首相、死去。

9月4日 ▶ホーチミン共産青年団、中国共産

青年団と2004～2005年の協力合意書に調印。

▶カイ首相、地方国家行政機関における「一つの窓口」制度実行規則の施行を決定。

5日 ▶カイ首相、重要交通・水利建設への投資のための政府公債発行を決定。

6日 ▶アン国会議長、第24回 ASEAN 議会間機構 AIPO 総会に参加（～11日、ジャカルタ）、タイ訪問（～17日）。

15日 ▶カイ首相、韓国訪問（～19日）。投資奨励保護協定などに調印。

16日 ▶アイン公安相、中国訪問（～18日）。両国公安省の協力制度に合意。

17日 ▶ニエン外相、カナダ、アメリカ訪問（～10月2日）。

19日 ▶政治局、ダナン市党委常務委員会と第9回党大会決議実行の進捗状況などについて協議（ダナン市）。

23日 ▶書記局、ソンラー省党委常務委員会と第9回党大会実行状況などについて協議（ハノイ市）。

24日 ▶政治局、重要交通・水利建築物建設のための政府公債購入への全人民動員について指示。

10月5日 ▶フック計画・投資相、アメリカ訪問（～10日）。

6日 ▶書記局、新しい党員証様式の施行について決定。

7日 ▶カイ首相、第9回 ASEAN 首脳会議に参加（～8日、バリ）。

8日 ▶中国共産党代表団と「社会主義と市場経済 ベトナムの経験、中国の経験」をテーマとする理論会議を開催（～9日、北京）。

▶商業省・工業省、2004年の繊維・衣料対アメリカ輸出割当規則について通達。

11日 ▶ベトナム労働総同盟、第9回大会を開催（～13日）。

14日 ▶ルオン大統領、オランダ、ルーマニ

ア訪問(～18日)。

▶競争・奨励工作に関する全国会議、開催(～15日、ホーチミン市)。「経済に強くなる競争運動」を発動。

16日 ▶政治局、工業化・近代化期におけるダナン市の建設・発展について決議。

17日 ▶書紀局、党員証交換について指示。

▶クラーク・ニュージーランド首相、来訪(～18日)。

19日 ▶カイ首相、タイ訪問。APEC 首脳会議に参加(～21日)。

21日 ▶ラゴス・チリ大統領、来訪(～23日)。

▶政府、社・坊・市鎮における幹部・公務員制度、政策について議定。

▶第11期第4回国会、開催(～11月26日)。
土地法、国有企業法修正・補充案などを可決。

24日 ▶石油総公司、ズンクアット石油精製工場プロジェクト管理で英国企業と管理諮問契約に調印。

27日 ▶ジエン書記局常任、韓国訪問(～11月1日)。

11月3日 ▶カイ首相、李・中国会計検査署審計長と会談(ハノイ)。

5日 ▶タマラック・タイ国防相、来訪(～8日)。

▶政治局、遺跡調査継続のため、新国会議事堂、バーディン会議場施工延期を決定。

7日 ▶ハイヴァン峠トンネルが貫通。

9日 ▶チャ国防相、アメリカ、ブラジル、ベルギー訪問(～19日)。戦後初の国防相訪米。

14日 ▶日本と投資奨励保護協定に調印。

18日 ▶カイ首相、司法学院設立案を承認。

19日 ▶第3回21世紀アジア大都市ネットワーク会議、開催(ハノイ、～20日)。

24日 ▶農民会第4回大会、開催(～25日)。

25日 ▶国会、「ベトナムの宗教自由状況」に関するアメリカ下院、欧州議会の決議に反

駁するコミュニケを発表。

26日 ▶政治局、2004～2009年の各級人民評議会代表選挙指導について指示。

28日 ▶政府、証券・証券市場について議定。
12月2日 ▶第11回援助国会合、開催(～3日)。
過去最高の28億3900万^{ドル}の支援を決定。

▶ベトナム WTO 加盟、第7回交渉、開催(～12日、ジュネーブ)。

3日 ▶コアン副首相、アメリカ訪問(～12日)。

4日 ▶アメリカと航空協定に調印。

5日 ▶第22回東南アジア・スポーツ大会、開催(～13日)、21～27日には第2回東南アジア障害者スポーツ大会開催。

▶カイ首相、ホーチミン市国際大学設立を決定。

7日 ▶リュウ司法相、日本訪問(～13日)。

9日 ▶書記局、幹部・人民の法律執行意識向上のための法律普及、教育工作における党指導強化について指示。

▶雑誌『共産』、中国誌と「基礎における民主実行」をテーマにシンポを開催(～10日、ハノイ)。

10日 ▶カイ首相、日本訪問(～12日)。日本・ASEAN 特別首脳会議に出席。

14日 ▶アン国会議長、フィリピン(～17日)、シンガポール訪問(～20日)。

17日 ▶カイ首相、2004～2005年の商品輸出市場発展案承認を決定。

▶50万^{ドル}札など5種類の新通貨発行を開始。

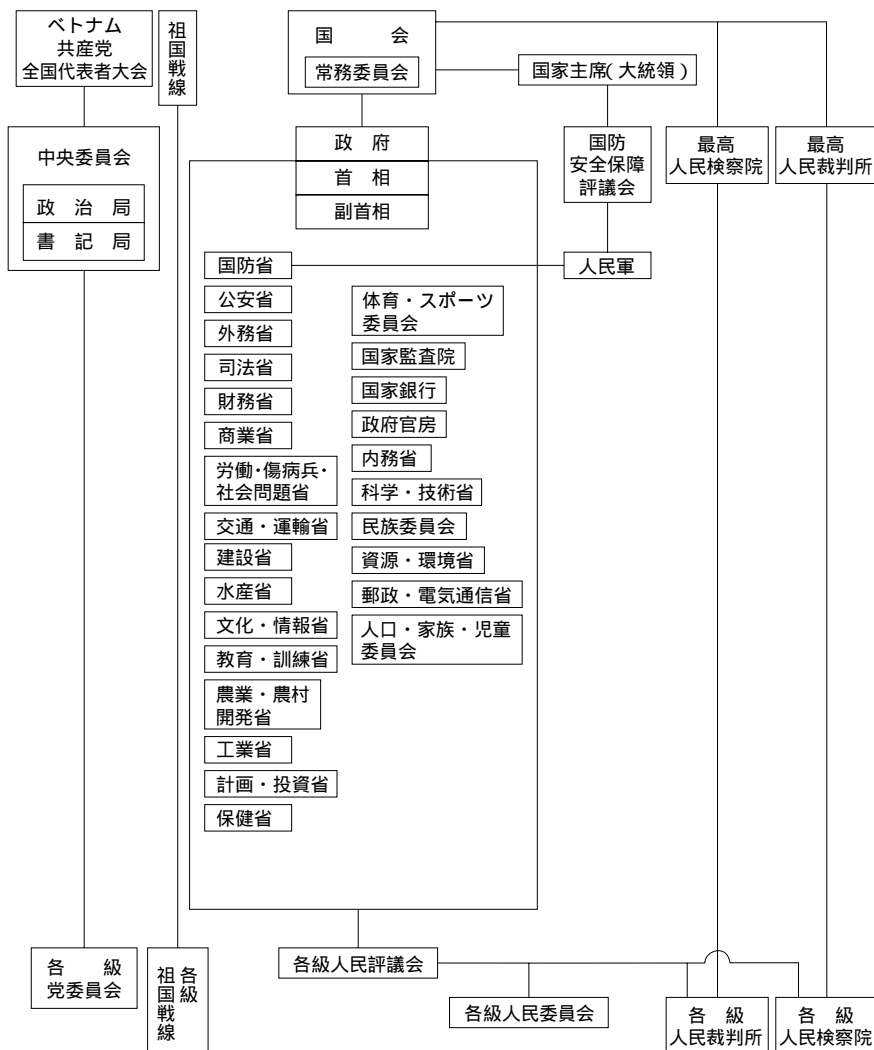
▶政治局、カントー省・ダクラク省・ライチャウ省・ラオカイ省の分割・行政境界の調整実行について指示。

23日 ▶国会常務委員会、次期人民評議会選挙を2004年4月25日に実施することを決議。

30日 ▶学生会、第7回大会開催(～31日)。

▶中国と経済技術協力協定に調印。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(2003年12月末現在)

政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	上将
Nguyen Phu Trong	

ハノイ市党委書記，中央理論評議会議長

Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	国会副議長
Tran Dinh Hoan	

党組織委員会委員長

ホーチミン国家政治学院院長

Nguyen Khoa Diem

党思想・文化委員会委員長

(注) 序列は第9回党大会時のもの。

書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任
Tran Dinh Hoan	

党組織委員会委員長

ホーチミン国家政治学院院長

Nguyen Khoa Diem

党思想・文化委員会委員長

Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Truong Vinh Trong	党中央内政委員会委員長
Vu Khoan	副首相
Nguyen Van Chi	党中央検査委員会委員長

③ 国家機関要人名簿

大統領	Tran Duc Luong
副大統領	Truong My Hoa
大統領府事務局長	Nguyen Van Chien

国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	

Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh
/ Nguyen Van Yeu

国会常務委員会

Nguyen Van An (国会議長) / Truong
Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh /
Nguyen Van Yeu (以上3名，国会副議長)

Le Quang Binh (請願工作担当) / Tran Thi
Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員
会委員長) / Vu Duc Khiem (法律委員会委員
会委員長) / Vu Mao (対外委員会委員長)
/ Trang A Pao (民族評議会議長) / Bui
Ngoc Thanh (国会事務局長) / Nguyen Thi
Hoai Thu (社会問題委員会委員長) / Ho
Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)。

国防安全保障評議会

Tran Duc Luong / Phan Van Khai /
Nguyen Van An / Pham Van Tra / Le
Hong Anh / Nguyen Dy Nien

最高人民裁判所長官	Nguyen Van Hien
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri

【内閣】

首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Vu Khoan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Hong Anh

外務相 Nguyen Dy Nien
 司法相 Uong Chu Luu
 財務相 Nguyen Sinh Hung
 商業相 Truong Dinh Tuyen
 労働・傷病兵・社会問題相

Nguyen Thi Hang
 交通・運輸相 Dao Dinh Binh
 建設相 Nguyen Hong Quan
 水産相 Ta Quang Ngoc
 文化・情報相 Pham Quang Nghi
 教育・訓練相 Nguyen Minh Hien
 農業・農村開発相 Le Huy Ngo
 工業相 Hoang Trung Hai
 計画・投資相 Vo Hong Phuc
 保健相 Tran Thi Trung Chien
 体育・スポーツ委員会委員長

Nguyen Danh Thai
 国家監査院院長 Quach Le Thanh
 国家銀行総裁 Le Duc Thuy
 政府官房長官 Doan Manh Giao
 内務相 Do Quang Trung
 科学・技術相 Hoang Van Phong
 民族委員会委員長 Ksor Phuoc
 資源・環境相 Mai Ai Truc
 郵政・電気通信相 Do Trung Ta
 人口・家族・児童委員会委員長 Le Thi Thu

④ 2003年の状況評価(2004年の任務に関する国会決議2003年11月26日より)

達成された結果は別として 経済には依然として多くの弱点が存在する。経済成長の質、競争力はまだまだ高くなく、工業化・近代化の速度は遅い。投資、生産、経営環境には、依然として多くの不足があり、国家投資、社会投資の使用効率は依然として低い。基本建設(xay dung co ban)における管理工作は、依

然として多くの弱点があり、多額の損失が出ており、克服に手間どっている。計画(Quy hoach)工作与計画管理工作は、いまだうまくいっていない。経済構造転換が、発展と国際経済参入の要求にまだ追いついていない。サービス分野の発展は、いまだ潜在能力に相応しくない。国家予算の歳入源は、依然として堅実性に欠け、信用活動は、いまだ真に健全ではない。教育・訓練、科学・技術活動の質は、依然として低い。社会状況は依然として多くの早急に解決しなければならない問題を抱えたままである。農村、遠隔地域(vung sau, vung xa)、少数民族地域、しばしば天災に見舞われる地域における人民の生活は、依然として多くの困難にさらされている。行政改革は進展が遅く、いまだ生活の要求を満たせていない……。

(出所) Nhan Dan, 2003年12月4日より筆者沙訳。

⑤ 2004年の主要指標(2004年の任務に関する国会決議2003年11月26日より)

- ・ GDP 成長率：7.5～8 %
- ・ 農林漁業部門成長率：4.6 %
- ・ 工業部門成長率：15 %
- ・ サービス部門成長率：8 %
- ・ 輸出成長率：12 %
- ・ 社会総投資：GDP の36 %
- ・ インフレ率：5 %以下
- ・ 雇用創出：150万人
- ・ 職業訓練学生数：7 %増
- ・ 貧困家庭比率：10 %以下
- ・ 5歳未満幼児の栄養不良率：26 %に低下
- ・ 出生率を0.04 %低下

(出所) Nhan Dan, 2004年1月1日より筆者沙訳。

主要統計

ベトナム 2003年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人,年平均)	76,597	77,635	78,686	79,727
労働力人口(1,000人)	35,976	36,702	37,676	...
消費者物価上昇率(%)	0.1	-0.6	0.8	4.0
失業率(%)	6.74	6.44	6.28	6.01

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2002* .

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産(GDP)	399,942	441,646	481,295	536,098
総資本形成	110,503	130,771	150,033	171,995
総固定資本形成	102,799	122,101	140,301	160,840
流動資本形成	7,704	8,670	9,732	11,155
最終消費	301,690	321,853	342,607	381,450
政府消費	27,137	28,346	30,463	33,390
民間消費	274,553	293,507	312,144	348,060
財・サービス貿易収支	-11,418	-10,878	-10,982	-21,471
誤差	-833	-100	-363	4,124

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産	256,272	273,666	292,535	313,135
農林水産業	60,895	63,717	65,618	68,283
農業	54,908	57,037	58,169	60,411
林業	5,988	6,680	7,449	7,872
水産	88,047	96,913	106,986	117,082
工業・建設業	17,200	18,430	19,185	19,396
鉱業	46,105	51,492	57,335	63,983
製造業	5,531	6,337	7,173	7,949
電気・ガス・水道	19,211	20,654	23,293	25,754
建設業	107,330	113,036	119,931	127,770
サービス業	41,994	44,644	47,779	51,245
商業・修理業	8,517	8,863	9,458	10,125
ホテル・レストラン	10,141	10,729	11,441	12,252
輸送・流通	5,327	5,650	6,005	6,424
金融	1,267	1,571	1,749	1,908
科学技術	11,926	12,231	12,631	13,105
不動産	7,723	8,021	8,439	8,777
行政・防衛・社会保障	8,809	9,162	9,687	10,507
教育・訓練	3,707	3,946	4,151	4,442
医療・社会援助活動	1,505	1,601	1,648	1,689
文化・スポーツ活動	300	317	334	352
党・大衆組織活動	5,564	5,734	6,026	6,355
地域・社会・個人サービス活動	550	567	583	589
家事関連サービス				

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産	256,272	273,666	292,535	313,135
国家セクタ	103,531	111,522	119,824	128,068
集団セクタ	22,141	23,351	24,108	25,281
民間セクタ	8,365	9,039	10,234	11,655
家族セクタ	84,790	88,078	92,916	98,182
混合セクタ	10,885	12,078	13,720	15,689
外国投資セクタ	26,560	29,598	31,733	34,260

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
農	106,368	112,112	114,990	121,011
耕作	86,381	90,858	92,907	96,921
畜産	17,337	18,505	19,283	21,200
サ - ビ	2,650	2,748	2,800	2,890
工	168,749	198,326	227,342	260,202
鉱	24,580	27,335	29,097	29,871
石炭	2,048	2,366	2,695	3,100
石油・ガス	20,582	22,746	23,766	23,714
その他	1,950	2,224	2,636	3,057
製造業	133,702	158,098	183,542	213,709
食品・飲料	37,744	43,634	50,373	57,930
たばこ	4,796	5,744	6,690	7,380
繊維・衣料	13,606	16,089	17,503	19,453
皮革・皮革加工	7,725	8,851	9,529	10,253
木材・製紙	6,651	7,528	8,465	9,428
印刷・出版	2,012	2,274	2,453	2,583
化学・石油製品	9,782	11,353	131,795	15,110
ゴム・プラスチック	5,427	6,456	8,128	9,882
非金属製品	14,785	18,259	21,625	25,935
金属製品	5,000	5,914	6,842	7,877
金	5,036	5,768	7,063	8,467
機械・設備	2,163	2,761	3,421	4,166
事務機器	1,703	1,295	977	782
電機・電子製品	2,944	3,622	5,172	7,595
通信機器	3,993	4,395	5,407	6,424
自動車・輸送機器	6,420	9,648	11,354	14,035
家具・その他	3,918	4,508	5,362	6,411
電気・ガス・水道	10,467	12,894	14,703	16,622
電気・ガス	9,496	11,828	13,551	15,374
水道	971	1,066	1,152	1,248

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1999		2000		2001		2002*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	1,786.2	1,618.3	2,575.2	2,300.9	2,509.8	2,183.1	2,438.1	2,509.6
A S E A N	2,516.3	3,290.9	2,619.0	4,449.0	2,553.6	4,172.3	2,425.6	4,770.3
カンボジア	90.2	12.7	141.6	37.3	146.0	22.8	177.8	65.4
インドネシア	420.0	286.8	248.6	345.4	264.3	288.9	330.2	362.8
ラオス	165.3	197.4	70.7	105.7	64.3	68.0	59.5	62.3
マレーシア	256.5	305.0	413.9	388.9	337.2	464.4	345.7	683.5
フィリピン	393.2	47.5	478.4	62.9	368.4	53.5	315.3	100.7
シンガポール	876.4	1,878.5	885.9	2,694.3	1,043.7	2,478.3	960.7	2,534.3
タイ	312.7	561.8	372.3	810.9	322.8	792.3	227.8	955.5
台湾	682.4	1,566.4	756.6	1,879.9	806.0	2,008.7	812.1	2,536.9
香港	235.7	504.7	315.9	598.1	317.2	537.6	337.3	809.6
韓国	319.9	1,485.8	352.6	1,753.6	406.1	1,886.8	466.0	2,285.5
中国	746.4	673.1	1,536.4	1,401.1	1,417.4	1,606.2	1,495.5	2,158.8
ロシア	114.9	245.6	122.9	240.5	194.5	376.4	187.0	500.6
E U	2,515.3	1,094.9	2,845.1	1,317.4	3,002.9	1,506.3	3,149.9	1,841.1
アメリカ合衆国	504.0	322.7	732.8	363.4	1,065.3	410.8	2,421.1	457.5
オーストラリア	814.6	215.7	1,272.5	293.5	1,041.8	266.4	1,329.0	286.3
その他	1,305.7	724.0	1,354.0	1,039.1	1,714.4	1,263.4	1,644.2	1,576.8
合 計	11,541.4	11,742.1	14,483.0	15,636.5	15,029.0	16,218.0	16,705.8	19,733.0

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。